

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第21期第3四半期) 自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

株式会社ネクシィーズ

(E05268)

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【四半期連結財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	27

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社ネクシィーズ

【英訳名】 Nexyz. Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 太香巳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03-5459-7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03-5459-7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間	第20期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (千円)	4,814,871	6,011,745	1,974,325	2,023,218	6,852,001
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△190,006	143,337	△83,455	74,801	△199,053
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (千円)	△533,107	31,273	△136,922	34,863	△823,117
純資産額 (千円)	—	—	4,854,230	4,483,455	4,591,338
総資産額 (千円)	—	—	7,477,616	7,230,002	7,906,505
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,843.82	1,581.73	1,616.80
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期(当期)純損失(△) (円)	△429.96	24.70	△109.44	27.50	△661.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	31.0	27.7	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△153,290	47,795	—	—	△3,661
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△156,492	△12,975	—	—	△251,067
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,406,659	△584,805	—	—	△1,695,149
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,371,525	2,588,102	3,138,088
従業員数 (名)	—	—	542	550	526

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第21期第3四半期連結累計期間及び第21期第3四半期連結会計期間では、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第20期第3四半期連結累計期間及び第20期第3四半期連結会計期間並びに第20期では、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	550 (605)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の（ ）内は、アルバイトと人材派遣会社の派遣社員の合計人員の当第3四半期連結会計期間の平均人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	32 (-)
---------	--------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の（ ）内は、アルバイトと人材派遣会社の派遣社員の合計人員の当第3四半期会計期間の平均人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは製品の生産を行っていないので、生産の記載事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないので、受注の記載事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
ブロードバンド事業	803	+1.2
ソリューションサービス事業	633	+9.7
文化教育事業	586	△2.8
合計	2,023	+2.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
個人(教室生徒)	593	30.1	552	27.3
ソフトバンクBB株式会社	577	29.3	511	25.3
ソフトバンクペイメントサービス株式会社(注5)	348	17.6	386	19.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 連結売上高は解約調整引当金を控除して記載しておりますが、本表の相手先別販売高実績は解約調整引当金を控除しておりません。

5. ソフトバンクペイメントサービス株式会社と当社は業務委託契約を締結しております。金額欄には、同社を通して「Nexyz.BB」会員に課金しているISP利用料金の金額を記載しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、新興国向けの需要が拡大し、輸出・生産の増加など、企業の景況感は改善傾向にありました。しかしながら、ギリシャの財政危機に端を発する欧州の経済不安の増大が世界の金融市場に大きな影響を及ぼし、更には実態経済にも波及しかねないという二番底に陥る懸念も生じさせました。GDPの伸び率は、平成22年1月～3月に0.1%増となり、消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比△1.3%～△1.9%の間で推移し、前年同月比マイナスの状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは事業の種類別セグメントの持つ特性を最大限に活かし、それぞれを成長・発展させていくと同時に、グループ経営による更なる企業価値の向上に努めております。

当社グループの事業の種類別セグメントは、ブロードバンド事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3つに区分しております。

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz. BB」（以下、「Nexyz. BB」）の提供および加入希望者の獲得を行っております。

ソリューションサービス事業では、旅行ウェブマガジン「旅色」（以下、「旅色」）の提供のほか、金融商品仲介、保険代理店業務、業務用食品卸業支援等の企業の販売促進支援に関わる業務を行っております。

文化教育事業では、ハクビ総合学院による、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売が主な業務であります。

当第3四半期連結会計期間においては、引き続き「Nexyz. BB」の加入希望者の獲得に注力しており、会員数が堅調に増加し、会員から得られるISP利用料も増加致しました。また、「旅色」の広告クライアントである宿泊施設や飲食店等との新規契約数が四半期ごとに増加傾向にあり、既存契約の更新も加わったことで広告掲載料による収入が増加いたしました。その他の各業務についても堅調に推移いたしました。ハクビ総合学院においては、教室生徒からの月謝収入等が安定して得られ、呉服等の販売会でも売上が好調でありましたが、7月開催予定の「ゆかたクイーンコンテスト」に向けた広告宣伝費が発生したため費用が先行しております。

一方で、当社グループ全体としては、業務効率を改善したこと等により人件費を削減するなど、従来よりも販売費及び一般管理費を抑えた事業運営を行うことができました。

これらの結果、売上高2,023百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益72百万円（前年同四半期営業損失85百万円）、経常利益74百万円（前年同四半期経常損失83百万円）となり、四半期純利益は34百万円（前年同四半期純損失136百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報の概況は次のとおりです。

#### [ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供を行っております。

同事業では、引き続きお客様のインターネット利用環境やご要望に合わせた説明型テレマーケティングによる提案営業を展開してまいりました。インターネット接続サービス「Nexyz.BB」では、快適なインターネット環境をより安価な価格帯で提供しております。節約志向の強い他社インターネット利用者の乗り換えやインターネット未経験者の加入、引っ越し等によるプロバイダーの切り換え需要を取り込めた事により会員数が増加し、会員から得られるISP利用料も増加しております。その他、「Nexyz.BB」会員限定にご案内している、飲食店や宿泊施設等の割引サービス「Benefit Station」の利用者数も堅調に増加しております。また、経費削減に取り組んできたことで電話通信費や賃借料の営業費用が圧縮できました。

これらの結果、ブロードバンド事業は、売上高820百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益14百万円（前年同四半期営業損失67百万円）となりました。

#### [ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、様々な製品・サービスの販売促進支援を行っております。

同事業の旅行ウェブマガジン「旅色」では著名なタレントを起用し、日本各地の観光情報等を雑誌形式で紹介しております。「旅色」ではより一層の内容充実を図るため、定期的に発刊するエリア別の観光情報のほかに、「旭山動物園・旭川特集」、「ホテルセレクション」などの特別企画を立ち上げました。その他、4月には新しい試みとして、女性向けファッション雑誌「GINGER」に紙媒体の別冊付録「旅色」を掲載いたしました。これらの取り組みにより宿泊施設や飲食店等のクライアント数が増加し、広告掲載料の収入も堅調に増加しております。

その他、金融商品仲介、保険代理店業務、業務用食品卸業支援、についてもそれぞれ堅調に推移いたしました。なお、情報通信サービスのキャリアから継続して得られる手数料収入については、引き続き利用者の解約に伴う自然減がありました。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高663百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益142百万円（前年同四半期比47.8%増）となりました。

#### [文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売を行っております。

同事業では、教室運営による月謝等の安定した収入に加え、呉服販売会での売上が堅調でありました。また、きもの着付けやちぎり絵等、日本の伝統文化をより親しみやすいものとして感じていただくための各種催し物を企画し運営してまいりました。主なものとして、きもの着付け資格取得者の発表の場である「きものフューチャー2010」を開催したほか、今年24回目となる「和紙ちぎり絵創作展」を上野の森美術館で開催致しました。なお、7月開催予定の「ゆかたクイーンコンテスト」に向けた広告宣伝費が先行費用として発生しております。

これらの結果、文化教育事業は、売上高586百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業損失2百万円（前年同四半期営業損失6百万円）となりました。



## (2) 財政状態と流動性分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は7,230百万円となり、前連結会計年度末に比べて676百万円の減少となりました。

流動資産は4,401百万円となり、前連結会計年度末に比べて606百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の返済や社債の償還、配当金の支払い、少数株主への配当、固定資産の取得等により現金及び預金が795百万円減少した一方で、売上高の増加により売掛金が98百万円増加したことや、前払費用が42百万円、未収入金が31百万円、未収法人税等が15百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は2,828百万円となり、前連結会計年度末に比べて69百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が51百万円増加した一方で、減価償却等により有形固定資産が78百万円減少したことや、事務所の賃貸借契約の見直しに伴い敷金及び保証金が46百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は2,662百万円となり、前連結会計年度末に比べて515百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が189百万円、1年内償還予定の社債が200百万円、未払金156百万円、未払費用が35百万円それぞれ減少した一方で、買掛金が29百万円、「Nexyz.BB」の会員数増加に伴い解約調整引当金が25百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は84百万円となり、前連結会計年度末に比べて53百万円の減少となりました。これは主に社債40百万円を1年内償還予定の社債に組み替えたことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は4,483百万円となり、前連結会計年度末比107百万円の減少となりました。その主な内訳は以下のとおりであります。

まず、四半期純利益31百万円を計上した一方で、期末の配当を行ったこと、中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体が保有する当社株式をネクシィーズ従業員持株会に譲渡した際に、自己株式処分差額が発生したこと等により、利益剰余金が108百万円減少いたしました。一方、この譲渡により自己株式が76百万円減少いたしました。

そして、連結子会社で配当があったこと等に伴い少数株主持分が75百万円減少いたしました。

以上により流動比率は165.3%となり前連結会計年度末比7.7ポイント上昇いたしました。株主資本比率は、27.7%となり前連結会計年度末比1.9ポイント上昇いたしました。時価ベースの株主資本比率は50.3%となり前連結会計年度末比4.5ポイント低下いたしました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は2,588百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して、233百万円の減少となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は79百万円（前年同四半期比12百万円減）となりました。これは主に、法人税等の支払額48百万円、未払金等の減少に伴いその他の減少額170百万円を計上した一方で、税金等調整前四半期純利益74百万円、非現金支出項目として減価償却費67百万円等を計上したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は33百万円（前年同四半期比234百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出22百万円、有形固定資産の取得による支出6百万円等があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は120百万円（前年同四半期比1,053百万円増）となりました。これは主に、社債の償還による支出120百万円が発生したことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,365,456
計	5,365,456

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,341,364	1,341,364	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。 なお、単元株制度は採用しておりません。
計	1,341,364	1,341,364	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

##### ① 平成15年12月22日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	3,654
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,232(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり37,135(注3)
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,135 資本組入額 18,568
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員の地位を失った後は、権利を行使することができない。ただし、取締役は権利付与契約に定める条件により権利を行使することができる。その他については、第14期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする

2. 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。

3. 平成16年5月20日付で1株を2株に、平成17年5月20日付で1株を4株に株式分割を行っております。新株予約権の目的となる株式の数は分割後の数値で記載しております。また、平成17年6月23日付で公募増資により普通株式120,000株、平成17年7月25日付で第三者割当増資により普通株式18,000株の新株発行を行ったため、新株予約権行使時の払込金額は37,135円に調整されております。

② 平成17年12月21日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	86,232
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	86,232
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり12,880
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,880 資本組入額 6,440
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、その他については付与契約に定める。  
2. 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	1,341,364	—	4,653,660	—	4,439,468

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,610	—	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。 なお、単元株制度は採用しておりません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,267,754	1,267,754	同上
発行済株式総数	1,341,364	—	—
総株主の議決権	—	1,267,754	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクシーズ	東京都渋谷区桜丘町 20-4	73,610	—	73,610	5.49
計	—	73,610	—	73,610	5.49

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	3,440	3,180	2,300	3,240	2,792	3,800	3,750	3,450	3,190
最低(円)	3,070	2,180	2,100	2,225	2,501	2,727	3,165	2,780	2,760

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士中本優司氏、公認会計士早野仁氏により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士中本優司氏、誠栄監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,588,102	*1 3,384,055
受取手形及び売掛金	983,452	884,834
商品	109,708	122,054
未収入金	554,157	522,579
その他	202,814	122,223
貸倒引当金	△36,941	△27,809
流動資産合計	4,401,294	5,007,937
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	339,508	361,684
その他(純額)	213,548	270,019
有形固定資産合計	*2 553,057	*2 631,703
無形固定資産		
のれん	212,256	211,316
その他	160,257	158,754
無形固定資産合計	372,513	370,070
投資その他の資産		
投資有価証券	*3 994,727	*3 943,586
敷金及び保証金	535,657	582,623
繰延税金資産	114,584	120,558
その他	341,036	332,545
貸倒引当金	△82,870	△82,520
投資その他の資産合計	1,903,136	1,896,793
固定資産合計	2,828,708	2,898,567
資産合計	7,230,002	7,906,505
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	334,723	304,937
短期借入金	1,000,000	*1 1,189,068
1年内償還予定の社債	40,000	240,000
未払金	574,943	731,670
未払法人税等	61,860	72,893
解約調整引当金	329,572	303,870
その他	320,942	335,026
流動負債合計	2,662,041	3,177,467
固定負債		
社債	—	40,000
その他	84,505	97,700
固定負債合計	84,505	137,700
負債合計	2,746,547	3,315,167



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,653,660	4,653,660
資本剰余金	4,439,468	4,439,468
利益剰余金	△6,730,685	△6,622,457
自己株式	△339,926	△416,489
株主資本合計	2,022,517	2,054,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,277	△16,487
評価・換算差額等合計	△17,277	△16,487
少数株主持分	2,478,214	2,553,643
純資産合計	4,483,455	4,591,338
負債純資産合計	7,230,002	7,906,505

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	※1 4,814,871	※1 6,011,745
売上原価	2,697,672	3,517,314
売上総利益	2,117,198	2,494,430
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	507,483	637,758
賃借料	536,712	442,063
減価償却費	158,287	121,584
その他	1,077,832	1,139,372
販売費及び一般管理費合計	2,280,314	2,340,778
営業利益又は営業損失(△)	△163,116	153,652
営業外収益		
受取利息	3,796	905
消費税等差額	—	6,152
その他	11,872	10,059
営業外収益合計	15,668	17,117
営業外費用		
支払利息	15,098	3,449
投資事業組合運用損	25,379	18,331
その他	2,081	5,650
営業外費用合計	42,559	27,431
経常利益又は経常損失(△)	△190,006	143,337
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 118,484	※2 9,451
事業整理損	—	5,441
事業所移転費用	—	4,145
減損損失	※3 238,376	—
その他	39,461	—
特別損失合計	396,322	19,039
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△586,329	124,298
法人税、住民税及び事業税	40,732	62,340
法人税等調整額	△48,889	△14,588
法人税等合計	△8,157	47,751
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△45,064	45,273
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△533,107	31,273

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	※1 1,974,325	※1 2,023,218
売上原価	1,155,823	1,178,415
売上総利益	818,501	844,802
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	205,408	212,719
賃借料	192,657	145,290
減価償却費	54,578	40,869
その他	451,801	373,194
販売費及び一般管理費合計	904,445	772,073
営業利益又は営業損失(△)	△85,943	72,729
営業外収益		
受取利息	505	7
受取配当金	2,235	—
拠出金精算	—	2,641
仕入割引	1,684	—
その他	2,392	600
営業外収益合計	6,817	3,248
営業外費用		
支払利息	3,984	703
貸倒引当金繰入額	—	350
その他	345	123
営業外費用合計	4,329	1,177
経常利益又は経常損失(△)	△83,455	74,801
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 24,324	—
投資有価証券評価損	6,325	—
事業整理損	21,740	—
特別損失合計	52,390	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△135,846	74,801
法人税、住民税及び事業税	17,639	18,841
法人税等調整額	△12,733	2,481
法人税等合計	4,905	21,322
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,830	18,615
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△136,922	34,863

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△586,329	124,298
減価償却費	211,965	190,704
減損損失	238,376	—
のれん償却額	21,822	17,098
解約調整引当金の増減額(△は減少)	△52,786	25,701
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,105	9,481
受取利息及び受取配当金	△6,031	△905
支払利息	15,098	3,449
投資事業組合運用損益(△は益)	25,379	18,331
投資有価証券評価損益(△は益)	17,720	—
固定資産除却損	118,484	9,451
事業整理損失	21,740	5,441
事業所移転費用	—	4,145
売上債権の増減額(△は増加)	16	△84,234
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,745	10,287
仕入債務の増減額(△は減少)	28,793	29,785
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,239	12,853
その他	△73,960	△214,255
小計	△53,589	161,635
利息及び配当金の受取額	6,984	1,488
利息の支払額	△16,164	△4,936
法人税等の支払額	△90,521	△110,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	△153,290	47,795
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	378,020	245,967
定期預金の預入による支出	△245,967	—
子会社株式の取得による支出	△164,886	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△50,000
投資有価証券の取得による支出	△57,480	△72,903
出資金の分配による収入	13,058	2,640
有形固定資産の取得による支出	△41,761	△63,600
無形固定資産の取得による支出	△18,656	△60,817
長期前払費用の取得による支出	△5,989	△5,989
その他	△12,830	△8,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,492	△12,975

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500,000	△189,068
社債の償還による支出	△740,000	△240,000
リース債務の返済による支出	△509	△764
配当金の支払額	△225,860	△81,389
少数株主への配当金の支払額	—	△88,740
自己株式の処分による収入	59,710	15,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,406,659	△584,805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,716,441	△549,985
現金及び現金同等物の期首残高	5,087,967	3,138,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,371,525	※ 2,588,102

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事業整理損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することと致しました。 なお、前第3四半期連結累計期間の「事業整理損」の金額は、21,740千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
※1.	※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。 担保に供している資産 定期預金 245,967千円 上記に対応する債務 短期借入金 189,068千円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額は1,477,265千円であります。	※2. 有形固定資産の減価償却累計額は1,388,942千円であります。
※3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17,930千円	※3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17,930千円
4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 2,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 <hr/> 差引額 1,000,000千円	当座貸越極度額 2,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 <hr/> 差引額 1,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)						
<p>※1. 解約調整引当金繰入額358,151千円を売上高から控除しております。</p> <p>※2. 固定資産除却損は、建物23,803千円、工具、器具及び備品58,593千円、ソフトウェア36,086千円であります。</p> <p>※3. 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産及び金額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メディア関連事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">238,376千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 連結子会社アイデアキューブ株式会社のメディア関連事業について、株式追加取得時に検討した事業計画で想定していた収益が見込めなくなったため、同サービスに係るのれんを回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により零としております。</p>	用途	種類	金額	メディア関連事業	のれん	238,376千円	<p>※1. 解約調整引当金繰入額370,323千円を売上高から控除しております。</p> <p>※2. 固定資産除却損は、建物6,208千円、工具、器具及び備品3,243千円であります。</p> <p>※3. _____</p>
用途	種類	金額					
メディア関連事業	のれん	238,376千円					

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>※1. 解約調整引当金繰入額116,379千円を売上高から控除しております。</p> <p>※2. 固定資産除却損は、建物16,260千円、工具、器具及び備品4,171千円、ソフトウェア3,893千円であります。</p>	<p>※1. 解約調整引当金繰入額124,625千円を売上高から控除しております。</p> <p>※2. _____</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,617,492千円	現金及び預金 2,588,102千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△245,967千円</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>一千円</u>
現金及び現金同等物 2,371,525千円	現金及び現金同等物 2,588,102千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,341,364

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	73,610

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	82,404	65	平成21年9月30日	平成21年12月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ブロード バンド 事業 (千円)	ソリューショ ンサービス 事業 (千円)	文化教育 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	794,287	577,115	602,921	1,974,325	—	1,974,325
(2) セグメント間の 内部売上高	2,260	23,772	—	26,032	(26,032)	—
計	796,547	600,888	602,921	2,000,357	(26,032)	1,974,325
営業費用	863,819	504,359	609,326	1,977,505	82,763	2,060,269
営業利益又は 営業損失 (△)	△67,271	96,529	△6,404	22,852	(108,796)	△85,943

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	ブロード バンド 事業 (千円)	ソリューショ ンサービス 事業 (千円)	文化教育 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	803,945	633,117	586,154	2,023,218	—	2,023,218
(2) セグメント間の 内部売上高	16,985	30,356	50	47,392	(47,392)	—
計	820,931	663,474	586,204	2,070,610	(47,392)	2,023,218
営業費用	806,527	520,827	589,082	1,916,437	34,051	1,950,489
営業利益又は 営業損失 (△)	14,404	142,646	△2,878	154,172	(81,443)	72,729

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	ブロード バンド 事業 (千円)	ソリューショ ンサービス 事業 (千円)	文化教育 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,425,202	1,786,747	602,921	4,814,871	—	4,814,871
(2) セグメント間の 内部売上高	6,751	68,855	—	75,606	(75,606)	—
計	2,431,953	1,855,602	602,921	4,890,478	(75,606)	4,814,871
営業費用	2,515,793	1,572,755	609,326	4,697,875	280,111	4,977,987
営業利益又は 営業損失(△)	△83,840	282,847	△6,404	192,602	(355,718)	△163,116

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	ブロード バンド 事業 (千円)	ソリューショ ンサービス 事業 (千円)	文化教育 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,340,341	1,811,134	1,860,269	6,011,745	—	6,011,745
(2) セグメント間の 内部売上高	52,835	95,698	50	148,583	(148,583)	—
計	2,393,176	1,906,833	1,860,319	6,160,329	(148,583)	6,011,745
営業費用	2,332,805	1,521,319	1,864,554	5,718,679	139,414	5,858,093
営業利益又は 営業損失(△)	60,370	385,513	△4,234	441,649	(287,997)	153,652

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

事業セグメント名	主な事業の内容	主要な事業会社
ブロードバンド事業	インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者の獲得、附帯するサービスの提供	(株)Nexyz.BB (株)ネクシィーズ・コミュニケーションズ
ソリューションサービス事業	製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務	(株)ネクシィーズ アイデアキューブ(株) (株)ネクシィーズ・トレード (株)ソニア・パートナーズ (株)ユーシーシー・ネクシィーズ (株)ブランジスタ (株)Nexyz.VP
文化教育事業	きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売	(株)ハクビ (株)美楽衣

3. 前第3四半期連結累計期間における文化教育事業の各項目は、株式会社ハクビを平成21年4月10日に子会社化したことにより、前第3四半期連結会計期間からの実績を記載しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 1,581円73銭	1株当たり純資産額 1,616円80銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △429円96銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 24円70銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益及び四半期純損失(△)(千円)	△533,107	31,273
普通株式に係る四半期純利益及び四半期純損失(△)(千円)	△533,107	31,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,239,899	1,265,884

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △109円44銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 27円50銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益及び四半期純損失(△)(千円)	△136,922	34,863
普通株式に係る四半期純利益及び四半期純損失(△)(千円)	△136,922	34,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,251,090	1,267,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月13日

株式会社ネクシィーズ  
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本 優司 印

早野公認会計士事務所

公認会計士 早野 仁 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月12日

株式会社ネクシィーズ  
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本 優司 印

誠栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 吉一 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年8月13日
<b>【会社名】</b>	株式会社ネクシィーズ
<b>【英訳名】</b>	Nexyz. Corporation
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 近藤 太香巳
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	専務取締役管理本部長 松井 康弘
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都渋谷区桜丘町20番4号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤太香巳及び当社最高財務責任者松井康弘は、当社の第21期第3四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。